

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月12日

上場会社名 Unipos株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6550 URL <https://www.unipos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 田中 弦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 甘利 伸明 TEL 03-6773-5038
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	179	—	△298	—	△298	—	△230	—
2022年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△17.83	—
2022年3月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2022年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、2023年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2022年3月期第1四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,728	1,677	61.4
2022年3月期	2,872	1,930	66.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,676百万円 2022年3月期 1,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	838	△42.3	△1,138	—	△1,150	—	△1,154	—	△89.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	12,967,400株	2022年3月期	12,967,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	11,176株	2022年3月期	11,176株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	12,956,224株	2022年3月期1Q	12,414,465株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(会計方針の変更)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の売上高は179,808千円となりました。利益面では、営業損失は298,165千円、経常損失は298,319千円、四半期純損失は230,944千円となりました。

当期より単体事業となったUnipos事業において、当第1四半期の売上高は前年同四半期比で46.2%増と前期通期の売上成長率45.4%増をも上回り、引き続き事業成長を加速させております。かかる売上成長の背景としては、2022年6月末時点で契約顧客件数が348社と積み上がってきており、新規で利用を開始した顧客による売上増加分に加え、既に利用開始済みながら一部のご利用に留まっていた顧客内でも利用拡大が進んだことにより、ストック売上高（継続課金対象となる月額料金）を順調に積み上げることができていることが理由であります。

また、オフィスの移転・縮小により地代家賃の削減ほか家賃関連費用の大幅な費用削減、前期末に実施した固定資産の減損によって当期における減価償却費の発生が極めて僅少となる見込みからも、当社の財務健全化に向けて前期2022年3月期に実施した各種コスト削減施策の効果が出てきております。このほか、マーケティング投資については、前期に実施したような自社主催の大規模なカンファレンス等を当第1四半期においては実施をしなかったため、前四半期(2022年3月期第4四半期)より約107百万円縮小いたしました。さらなる事業成長に向けて第2四半期以降も成長投資を実施するとともに、引き続き費用対効果に注視し、より投資効果の高い自社イベントなどの施策へ注力することで、継続的な顧客獲得を図ると同時に費用削減ができるものと見込んでおります。

ストック売上高が90%以上という安定的な収益構造をベースに、高い成長をさらに加速させるべく引き続き投資効果の高いマーケティング施策の実施と人件費も含めた固定費の逓減によって、業績向上に合わせ、コスト構造もより改善に向かうと見込んでおり、早期の決算黒字化へ繋がっていくものと考えております。

なお、当社はインターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は2,728,913千円となり、前事業年度末に比べ143,513千円減少いたしました。

流動資産は2,336,839千円となり、前事業年度末に比べ144,596千円減少いたしました。これは主として現金及び預金が200,837千円減少したことによるものであります。

固定資産は392,073千円となり、前事業年度末に比べ1,082千円増加いたしました。これは主として工具、器具及び備品が1,224千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,051,863千円となり、前事業年度末に比べ109,583千円増加いたしました。これは主として長期借入金が133,006千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,677,049千円となり、前事業年度末に比べ253,097千円減少いたしました。これは主として、四半期純損失230,944千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2022年5月13日の「2022年3月期通期決算説明資料」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、当社では新型コロナウイルス感染症による市況悪化の影響からは脱しつつあり、今後の業績への影響は軽微とみております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,163,855	1,963,018
売掛金	131,951	133,388
その他	185,996	240,817
貸倒引当金	△368	△385
流動資産合計	2,481,435	2,336,839
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	0	1,224
有形固定資産合計	0	1,224
投資その他の資産		
敷金及び保証金	371,173	371,271
その他	19,817	19,577
投資その他の資産合計	390,990	390,849
固定資産合計	390,991	392,073
資産合計	2,872,426	2,728,913
負債の部		
流動負債		
買掛金	22	1
1年内返済予定の長期借入金	164,608	179,534
未払金	158,221	99,213
その他	59,427	80,108
流動負債合計	382,279	358,857
固定負債		
長期借入金	560,000	693,006
固定負債合計	560,000	693,006
負債合計	942,279	1,051,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,871,175	2,871,175
資本剰余金	2,950,564	2,950,564
利益剰余金	△3,914,409	△4,145,353
自己株式	△142	△142
株主資本合計	1,907,188	1,676,244
新株予約権	22,958	805
純資産合計	1,930,146	1,677,049
負債純資産合計	2,872,426	2,728,913

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	179,808
売上原価	82,349
売上総利益	97,459
販売費及び一般管理費	395,624
営業損失(△)	△298,165
営業外収益	
雑収入	1,376
営業外収益合計	1,376
営業外費用	
支払利息	1,531
営業外費用合計	1,531
経常損失(△)	△298,319
特別利益	
自己新株予約権消却益	22,958
移転補償金	44,989
特別利益合計	67,948
税引前四半期純損失(△)	△230,371
法人税、住民税及び事業税	572
法人税等合計	572
四半期純損失(△)	△230,944

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分(減資)の件)

資本金の額の減少について2022年5月26日開催の取締役会において、2022年6月29日開催の第10回定時株主総会に、「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を補填し財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

①減少する資本金の額

2022年5月26日現在の資本金の額2,871,175,108円を2,821,175,108円減少し、50,000,000円といたします。

②資本金の額の減少方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本準備金の額の減少の要領

①減少する資本準備金の額

2022年5月26日現在の資本準備金の額2,866,175,108円を2,821,175,108円減少し、45,000,000円といたします。

②資本準備金の額の減少方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

4. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本金及び資本準備金より振り替えてたその他資本剰余金の金額の一部3,914,409,196円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損の填補に充当いたします。

5. 資本金の額の減少及び剰余金の処分の日程

①取締役会決議日 2022年5月26日

②定時株主総会決議 2022年6月29日

③減資の効力発生日 2022年9月30日(予定)

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。